椙山女学園の財政

Ⅰ平成２２年度決算について

平成２３年度予算は平成２３年３月２５日、平成２２年度決算は平成２３年５月２０日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

1 平成２２年度決算概況

平成２２年度決算については、図表１～３をご覧ください。平成２２年度は、主に看護学部の開設、大学および小学校の２件の学校用地を購入したほか、山添キャンパス校舎等建替整備計画による第２号基本金への組入れを行い、その結果が決算の各種指標に表れています。

2 消費収支計算書について

消費収支計算書とは、外部資金によらない収入（帰属収入）をどのように消費したか（消費支出）および継続的に保持する資産（基本金）にどのくらい配分したか（帰属収入－基本金を「消費収入」という。）を明らかにして、学校法人の永続的な維持を図るため、消費収支の均衡の有無を明らかにする指標です。

平成２２年度と平成２１年度との比較表は、図表１のとおりです。

消費収入の部では、帰属収入が９５億８６百万円で前年度と比較して１億１１百万円増加しました。そのうち、学生生徒等納付金が７７億８百万円で、在籍学生数の増加により前年度と比較して２億５３百万円増加となり、帰属収入に対する構成比率は８０．４％となっています。また、補助金は１２億９７百万円で前年度と比較して７百万円減少となり、１３．５％の構成比率となっています。これは、国による就学支援金制度の実施により、愛知県の補助金制度が変更になったことが主な要因です。

次に基本金組入額は、大学および小学校の２件の学校用地購入、現代マネジメント学部校舎の外壁補修工事、大学体育館空調機設置工事等による有形固定資産の増加に伴う第１号基本金への組入れ、山添キャンパス校舎等建替整備計画による第２号基本金への組入れ、奨学資金のための第３号基本金への組入れ、第４号基本金の組入れで合計２３億９２百万円となりました。この結果、消費収入は、７１億９４百万円となり、前年度と比較して６９百万円減少しました。

一方、消費支出の部では、総額８９億２百万円で前年度と比較して３億３百万円増加しました。そのうち、人件費は、５７億７４百万円で構成比率は６０．２％と高い比率となっています。また、教育研究経費は、２４億４９百万円で前年度と比べて２１百万円増加となり、構成比率は２５．５％となりました。

資産処分差額は、３２百万円で前年度と比べて５３百万円の減少となっています。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は、１７億７百万円の消費支出超過となり、翌年度繰越消費収支差額が７６億 70 百万円の繰越消費支出超過となります。消費収支均衡を図る上でこの繰越消費支出超過の改善を行わなければなりません。

図表 1 平成 22 年度消費収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日） 単位：千円

科目		22 年度決算	構成比（%）	21 年度決算	差異
消費収入の部	学生生徒等納付金	7,708,413	80.4	7,455,332	253,081
	手数料	186,890	1.9	193,756	△6,866
	寄付金	41,192	0.4	90,320	△49,128
	補助金	1,297,193	13.5	1,304,131	△6,938
	資産運用収入	136,231	1.4	117,137	19,094
	資産売却差額	30,788	0.3	0	30,788
	事業収入	125,712	1.3	119,132	6,580
	雑収入	60,178	0.6	196,181	△136,003
帰属収入合計（A）		9,586,597	100.0	9,475,989	110,608
基本金組入額合計		△2,392,318	△25.0	△2,212,997	△179,321
消費収入合計（B）		7,194,280	75.0	7,262,991	△68,711
帰属収支差額（A-C）		684,902		877,175	△192,273
消費支出の部	人件費	5,774,274	60.2	5,415,176	359,098
	教育研究経費	2,448,697	25.5	2,427,585	21,112
	管理経費	635,865	6.6	657,232	△21,367
	借入金等利息	10,653	0.1	13,158	△2,505
	資産処分差額	31,865	0.3	84,971	△53,106
	徴収不能額	342	0.0	692	△350
消費支出合計（C）		8,901,695	92.9	8,598,814	302,881
当年度消費収支差額（B-C）		△1,707,415		△1,335,823	
前年度繰越消費収支差額		△5,973,156		△4,637,334	
基本金取崩額		△10,467		0	
翌年度繰越消費収支差額		△7,670,104		△5,973,157	

図表 2 平成 22 年度資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日） 単位：千円

科目		22 年度決算	21 年度決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,708,413	7,455,332	253,081
	手数料収入	186,890	193,756	△6,866
	寄付金収入	37,896	81,882	△43,986
	補助金収入	1,297,193	1,304,131	△6,938
	資産運用収入	136,231	117,137	19,094
	資産売却収入	1,530,338	500,000	1,030,338
	事業収入	125,712	119,132	6,580
	雑収入	311,260	399,552	△88,292
	借入金等収入	0	99,466	△99,466
	前受金収入	482,935	468,002	14,933
	その他の収入	577,336	360,760	216,576
	資金収入調整勘定	△764,285	△956,551	192,266
当年度資金収入合計		11,629,919	10,142,599	1,487,320
前年度繰越支払資金		3,652,278	4,175,974	△523,696
収入の部合計		15,282,197	14,318,573	963,624
支出の部	人件費支出	5,985,232	5,813,433	171,799
	教育研究経費支出	1,505,055	1,562,151	△57,096
	管理経費支出	564,609	587,293	△22,684
	借入金等利息支出	10,653	13,158	△2,505
	借入金等返済支出	174,337	172,523	1,814
	施設関係支出	1,657,630	1,400,968	256,662
	設備関係支出	382,136	634,002	△251,866
	資産運用支出	1,562,932	787,972	774,960
	その他の支出	697,582	374,416	323,166
	資金支出調整勘定	△471,074	△679,620	208,546
当年度資金支出合計		12,069,091	10,666,295	1,402,796
次年度繰越支払資金		3,213,106	3,652,278	△439,172
支出の部合計		15,282,197	14,318,573	963,624

3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の経緯を明らかにする指標です。

平成２２年度と平成２１年度との比較表は、図表２のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入およびその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出およびその他の支出があります。借入金等収入では、国による就学支援金制度の実施に伴い愛知県の補助金制度が変更になり、平成２１年度まで計上していた高等学校授業料軽減に係る借入金がなくなりました。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積立資産からの繰入収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、積立金に充てる資金が計上されています。

平成２２年度は、施設関係支出で１６億５８百万円、設備関係支出で３億８２百万円を計上しています。

その結果、次年度繰越支払資金は３２億１３百万と前年度と比べて４億３９百万円減少しています。理論的に期末に最低保持する支払資金は、第４号基本金（６億１２百万円）、前受金（４億８３百万円）、未払金（４億５７百万円）の合計額（１５億５２百万円）が必要となりますが、これを大幅に上回っており、また、校舎等建設資金も第２号基本金として留保していることから、資金繰りには影響がないと思われるものの、支払資金の増加に努めなければなりません。

4　貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。

平成２２年度末時点での貸借対照表の概要は、図表３のとおりです。

資産総額は、３９９億１０百万円で前年度末に比べて３億６５百万円増加しています。大学および小学校の２件の学校用地購入、現代マネジメント学部校舎の外壁補修工事、大学体育館空調機設置工事等により有形固定資産が増加しています。また、学校用地購入のために有価証券を売却した一方で、山添キャンパス校舎等建替整備計画による第２号基本金への組入れ、奨学資金のための第３号基本金への組入れ等によりその他の固定資産が増加し、現金預金等の流動資産が減少していることがわかります。基本金についても前年度末に比べて２３億８２百万円増加しました。

図表３　平成 22 年度貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

単位：千円

科目	22 年度末	21 年度末	差異
資産の部			
固定資産	35,881,138	34,916,670	964,468
有形固定資産	28,217,503	27,265,275	952,228
土地	5,442,270	3,887,443	1,554,827
建物	17,570,940	18,172,743	△601,803
構築物	814,028	880,834	△66,806
教育研究用機器備品	1,908,422	1,883,438	24,984
その他の機器備品	129,384	128,289	1,095
図書	2,352,459	2,312,527	39,932
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	7,663,635	7,651,395	12,240
借地権	477	477	0
ソフトウェア	85,252	41,180	44,072
電話加入権	3,204	3,204	0
有価証券	2,901,468	3,401,168	△499,700
退職給与引当資産	2,000,000	2,000,000	0
第２号基本金引当資産	300,000	0	300,000
各種課程履修費特定預金	56,578	57,374	△796
第３号基本金引当資産	1,040,000	840,000	200,000
施設設備充実資金果実積立金	545	272	273
減価償却引当資産	1,100,000	1,100,000	0
同窓会奨学資金果実積立金	1,162	0	1,162
保証金	133,576	166,004	△32,428
特別寄付金積立金	6,343	4,511	1,832
施設整備・教育研究充実特定預金	35,030	37,205	△2,175
流動資産	4,028,405	4,627,904	△599,499
現金預金	3,213,106	3,652,278	△439,172
未収入金	781,927	943,868	△161,941
仮払金	388	2,567	△2,179
前払金	14,794	17,773	△2,979
貸付金	18,190	11,418	6,772
資産の部合計	39,909,542	39,544,574	364,968

単位：千円

科目	22 年度末	21 年度末	差異
負債の部			
固定負債	4,079,944	4,213,607	△133,663
長期借入金	695,864	869,652	△173,788
退職給与引当金	3,384,080	3,343,955	40,125
流動負債	1,254,432	1,440,703	△186,271
短期借入金	173,788	174,337	△549
未払金	456,583	667,424	△210,841
前受金	482,935	468,002	14,933
預り金	141,126	130,940	10,186
負債の部合計	5,334,376	5,654,310	△319,934
基本金の部			
第１号基本金	40,293,270	38,419,420	1,873,850
第２号基本金	300,000	0	300,000
第３号基本金	1,040,000	840,000	200,000
第４号基本金	612,000	604,000	8,000
基本金の部合計	42,245,270	39,863,420	2,381,850
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	7,670,104	5,973,156	1,696,948
消費収支差額の部合計	△7,670,104	△5,973,156	△1,696,948
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	39,909,542	39,544,574	364,968

椙山女学園の財政　Ⅱ消費収支計算書の年度別財務比率比較について

図表４は、過去５年間において大学を持つ他学校法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。

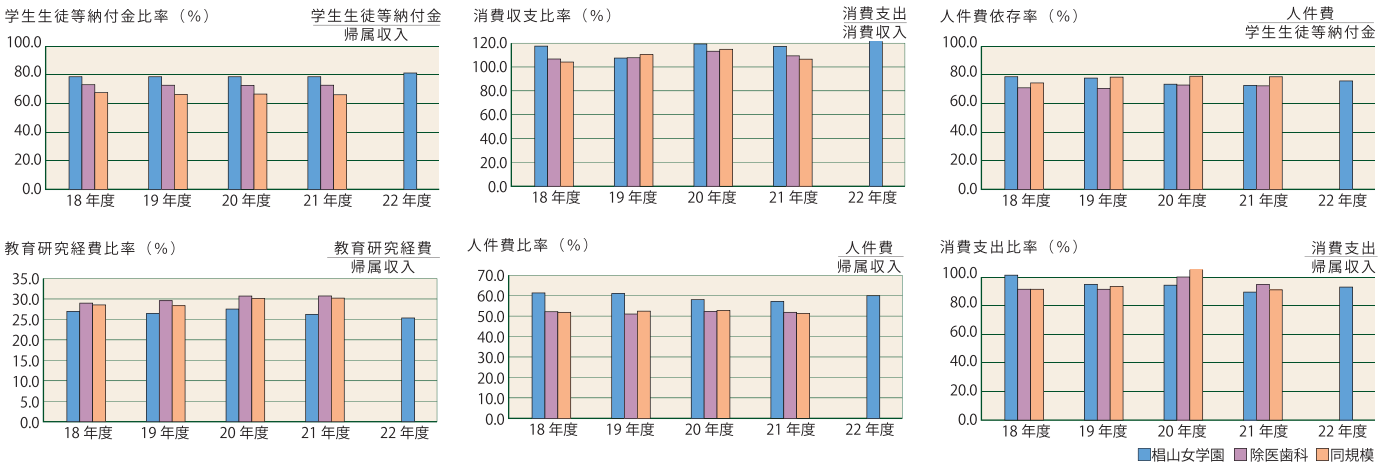
財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、消費収支比率、消費支出比率についてグラフ化したものが図表５に示しています。

学生生徒等納付金比率は、８０．４％と高い比率になっており、帰属収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかります。人件費比率は、看護学部の開設により６０．２％と大幅に比率を上げ、定年退職者の増減による変動要因がありますが、他の学校法人とは８％程の開きがあり、かなり高率といえます。看護学部の年次進行により、この比率はある程度下がることが予想されますが、人件費削減に努めることが今後の重要な課題といえます。教育研究経費比率は２５．５％で前年度から０．１％比率を下げています。これは、平成２１年度から新規リース取引を廃止したこと、平成２２年度からコンピュータを少額機器備品としたことに伴い資産計上が増加し、教育研究経費として支出するものが減少したこととが一つの要因です。

消費支出比率は、９２．９％と前年度から２．２％増加し、消費収支比率では、依然として１２３．７％と１００％を超えています。さらに、支出の見直しを行って経費削減に努めなければなりません。

図表４　消費収支計算書の年度別財務比率比較

	比率名称	算出式（%）	評価	法人種別	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	-	椙山女学園	77.9	78.9	79.0	78.7	80.4
				除医歯系	72.9	71.6	73.0	72.7	
				同規模	68.2	66.1	67.4	66.3	
	寄付金比率	寄付金／帰属収入	△	椙山女学園	0.5	0.5	0.7	1.0	0.4
				除医歯系	2.3	3.0	2.4	2.5	
				同規模	1.9	3.1	2.1	4.6	
	補助金比率	補助金／帰属収入	△	椙山女学園	15.6	14.5	14.0	13.8	13.5
				除医歯系	12.3	12.1	12.5	12.9	
				同規模	12.6	12.5	12.8	12.6	
支出構成	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	椙山女学園	61.8	61.5	58.4	57.1	60.2
				除医歯系	52.0	51.4	52.8	52.6	
				同規模	51.6	52.2	53.1	51.8	
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	椙山女学園	27.0	26.9	27.6	25.6	25.5
				除医歯系	29.3	29.7	31.0	30.9	
				同規模	29.3	28.8	30.6	30.2	
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	椙山女学園	8.2	7.0	6.4	6.9	6.6
				除医歯系	8.5	8.7	9.9	10.3	
				同規模	8.1	8.7	9.5	8.9	
	減価償却費比率	減価償却額（教育＋管理）／消費支出	-	椙山女学園	9.6	10.6	10.1	10.9	11.4
				除医歯系	11.5	11.4	10.9	11.3	
				同規模	11.3	10.4	10.3	11.1	
	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	▼	椙山女学園	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
				除医歯系	0.5	0.5	0.4	0.4	
				同規模	0.6	0.5	0.4	0.5	
	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	△	椙山女学園	14.7	10.6	20.9	23.4	25.0
				除医歯系	14.6	11.6	13.2	13.1	
				同規模	12.6	14.8	11.2	13.2	
収支バランス	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	椙山女学園	79.3	78.0	74.0	72.6	74.9
				除医歯系	71.3	71.7	72.3	72.4	
				同規模	75.8	78.8	78.7	78.1	
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	椙山女学園	118.5	107.5	120.6	118.4	123.7
				除医歯系	107.8	108.3	115.0	110.8	
				同規模	105.5	111.1	115.6	107.5	
経営状況	消費支出比率	消費支出／帰属収入	▼	椙山女学園	101.0	96.2	95.4	90.7	92.9
				除医歯系	92.0	92.6	99.8	96.3	
				同規模	92.3	94.7	102.6	93.3	

注１）評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています（「今日の私学財政」より）。　△：高い方が良い　▼：低い方が良い　-：どちらともいえない
注２）法人種別欄については次のとおりです。　除医歯系：医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く　同規模：学生生徒数 5,000 人～8,000 人の大学法人
注３）基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本組入率は支出構成指標としています。

図表５　消費収支計算書の年度別財務比率比較（図表４から一部をグラフ化）